

事務事業名		パブリックコメント手続要綱啓発事業				☒ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☒ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	総務企画部	課長名	濱田 善也
	施 策	14	市民参画によるまちづくりの推進			所属課	企画財政課	担当者名	中村 奈利
	基本事業	41	自主的地域づくり(まちづくり)への意識の高揚			所属班	政策企画班	(内線)	1242
						法令根拠		合志市パブリックコメント手続要綱	
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	☒ 20年度で終了 ☐ 21年度から開始		成果優先度評価結果 5 コスト削減優先度評価結果 9
事業期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返(開始年度 H18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)									
【事業の内容】 制定された要綱について、広く市民に周知し、事案があった場合の意見の提出を促すための啓発を行う事業である。また、職員については、要綱を適正に運用してもらうための説明を行い、周知を図る事業である。 【業務の流れ】 市ホームページや広報により要綱を周知(事案があるごと)し、手続きを理解してもらう。 市職員へは、庁内グループウェアを活用して周知、活用を図る。 【主な予算費目】 なし									

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) 内部的に、より積極的に情報公開する方向で要綱を活用してもらうよう庁内への周知を行い、市民には、案件に応じ広報・HPで要綱の考え方を周知した。	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) ⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) → ア 計画策定等の案件数 件 イ
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市民 職員	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) → ア 人口 人 イ 職員 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) パブリックコメント手続要綱を知ってもらう。 適正に積極的に要綱を運用してもらう。	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) → ア 手続要綱を活用して提出された意見数 件 イ
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか) まちづくりへの理解が深まる。	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) → ア まちづくりに取り組みたいと思う市民の割合 % イ

(2) 総事業費・指標等の推移				単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ～ 年度
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								総トータルコスト (期間限定複数年度のみ記載)
			都道府県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円								
			繰入金	千円								
			一般財源	千円								
	人件費	(A) 事業費計		千円	0	0	0	0	0	0	0	
		うち指定経費		千円								
		うち時間外、特殊勤務手当		千円								
		トータルコスト(A)+(B)		千円	119	48	48	48	0	0	0	
指標	活動指標		件		4	5	5	1				目標合計値 22年度
	対象指標		人		52536	53909	54518	54407				
			人		341	338	333	330				
	成果指標		件		7	38	30	4				
	上位成果指標		%		61.2	64.5	63	62.5				

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 平成18年4月、市長選で当選した現市長のローカルマニフェストに掲載されて要綱制定のきっかけとなった。活用を行いながら育てていく内容とするため「要綱」という形で制定し、今後、市民への周知と職員への積極的な活用を促進する必要があり、この事業に取り組むこととなった。	
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 制度を導入する際、人口50,000人規模の自治体で、HPなどでこの制度による意見の公募方法で本当に良いのか、他の公聴制度はないのか等の慎重意見もあったが、県内の市レベルでは、ほとんどがパブリックコメント制度に基づく方法に取り組んでおり、情報化の進展を考慮し、要綱の制定に至った。今後は、庁内担当各部署の積極的な活用を促進するための周知・啓発を徹底するとともに、案件が生じた場合の市民の参画を促す取り組みが必要となる。制度が形骸化しないような、活かされる啓発の取り組みが課題である。	
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 総合計画検討市民ワークショップや市民意識調査の中で、わかり易い情報公開の徹底が要望としてあり、積極的な計画案等の提示が望まれている。	

事務事業名	パブリックコメント手続要綱啓発事業	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	-------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は20年度的事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 情報の公開を積極的に行い、意見公募の機会を増やすことで、公聴機能を高めることができ、結果としてまちづくりへの理解が深まることに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 行政側で策定する計画案等を情報公開し、意見を求めるものであり、公共的な関与が必要である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象は、行政に携わる職員全員、および市民であり、意図は制度そのものを知ってもらうこととしており、現段階では適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 内部的には積極的に情報公開する方向で要綱を活用してもらうよう浸透が進んだ。今後市民への周知については、パブコメを実施するそれぞれの案件毎に広報・区長便・ホームページでの積極的な活動へ切り替え、全体的なパブコメ周知事業としては休止する。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響無 ⇒【理由】21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) ☐ 影響有 ⇒【その内容】 内部的には積極的に情報公開する方向で要綱を活用してもらうよう浸透が進んだ。今後市民への周知については、パブコメを実施するそれぞれの案件毎に広報・区長便・ホームページでの積極的な活動へ切り替え、全体的なパブコメ周知事業としては休止する。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 各種計画書等作成事業 ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 案件毎にパブリックコメントの実施を広く周知する。 ☐ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 内部的には積極的に情報公開する方向で要綱を活用してもらうよう浸透が進んだ。今後市民への周知については、パブコメを実施するそれぞれの案件毎に広報・区長便・ホームページでの積極的な活動へ切り替え、全体的なパブコメ周知事業としては休止する。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 内部的には積極的に情報公開する方向で要綱を活用してもらうよう浸透が進んだ。今後市民への周知については、パブコメを実施するそれぞれの案件毎に広報・区長便・ホームページでの積極的な活動へ切り替え、全体的なパブコメ周知事業としては休止する。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 職員に対しては機器の配備により公平な環境である。パソコン等の情報機器を持たない市民にとっても、広報誌や閲覧の周知を行うことで同じ情報が得られるような環境をつくることで、受益の機会は公平公正である。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	→	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 ☐ 廃止 ☒ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 内部的には積極的に情報公開する方向で要綱を活用してもらうよう浸透が進んだ。今後市民への周知については、パブコメを実施するそれぞれの案件毎に広報・区長便・ホームページでの積極的な活動へ切り替え、全体的なパブコメ周知事業としては休止する。		(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	8	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	12	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)